

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施結果(効果検証)表

■評価の基準

1. 非常に効果的であった	想定より大きな実績・効果が得られたとみなせる場合
2. 効果的であった	概ね想定どおりの実績・効果が得られたとみなせる場合
3. あまり効果的でなかった	想定どおりの実績・効果が得られなかつたとみなせる場合
4. 効果的でなかった	実績・効果が得られたとは言い難いような場合

■総合的な評価

1. 非常に効果的であった	2件
2. 効果的であった	9件
3. あまり効果的でなかった	0件
4. 効果的でなかった	0件

上記のとおり、全11事業のうち「2. 効果的であった」の評価が多い(81%)点を踏まえ、総合的な評価を「2.効果的であった」とする。

■各事業の評価

事業No.	事業名	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)				実施結果等	評価	評価の理由等
				交付金充当	国庫支出金	県支出金	一般財源			
1	令和5年度物価高騰に伴う住民税非課税世帯等に対する特別支援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	34,230,000	34,230,000				【支給実績】 世帯給付:489世帯	2. 効果的であった	対象者から感謝のご意見が複数寄せられるなど、物価高騰による生活困窮世帯や納税義務者等への支援効果が見られた。
2	令和6年度物価高騰対応重点支援臨時給付金等	物価高が続く中で市民への支援を行うことで、市民生活を維持する。	1,461,585,258	1,461,585,258				【支給実績】 定額減税補足給付金 (調整給付) 給付人数:27,433人 住民税非課税世帯等に対する特別支援金 給付世帯:951世帯 物価高騰対応重点支援臨時給付金 給付世帯:1,947世帯	2. 効果的であった	対象者から感謝のご意見が複数寄せられるなど、物価高騰による生活困窮世帯や納税義務者等への支援効果が見られた。
7	物価高支援臨時給付金	物価高が続く中で市民への支援を行うことで、市民生活を維持する。	405,920,708	405,920,708				【支給実績】 給付世帯:13,260世帯	2. 効果的であった	対象者から感謝のご意見が複数寄せられるなど、物価高騰による生活困窮世帯や納税義務者等への支援効果が見られた。
11	上田市指定管理者支援事業交付金	当エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者の事業を支援する。	37,005,000	37,005,000				【支援実績】 福祉施設、学童保育所、温泉等計52施設	2. 効果的であった	施設運営に支障をきたすことなく、サービスの遅滞等が起こらなかった。
12	公立保育所等価格高騰対策支援事業	公立保育所等のエネルギー価格高騰分を支援する。	81,381,409	11,086,000			70,295,409	【支援実績】 公立保育所等29施設	2. 効果的であった	在園児に身体的な負担をかけることなく、適切な保育環境を維持することができた。
13	地球温暖化対策設備設置費補助事業	市民等が実施する地球温暖化対策設備(太陽光パネル等)設置にかかる経費の一部を補助する。	20,734,000	20,734,000				【支援実績】 補助件数329件	2. 効果的であった	電気料金高騰等の影響を受けている市民に対し、地球温暖化対策設備設置を支援することにより、省エネ化が図ることができ、エネルギー費用負担軽減に寄与した。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施結果(効果検証)表

■評価の基準

1. 非常に効果的であった	想定より大きな実績・効果が得られたとみなせる場合
2. 効果的であった	概ね想定どおりの実績・効果が得られたとみなせる場合
3. あまり効果的でなかった	想定どおりの実績・効果が得られなかつたとみなせる場合
4. 効果的でなかった	実績・効果が得られたとは言い難いような場合

■総合的な評価

1. 非常に効果的であった	2件
2. 効果的であった	9件
3. あまり効果的でなかった	0件
4. 効果的でなかった	0件

上記のとおり、全11事業のうち「2. 効果的であった」の評価が多い(81%)点を踏まえ、総合的な評価を「2.効果的であった」とする。

■各事業の評価

事業No.	事業名	事業概要	事業費 (円)	財源内訳(円)				実施結果等	評価	評価の理由等
				交付金充当	国庫支出金	県支出金	一般財源			
14	公立小中学校価格高騰対策支援事業	公立学校のエネルギー価格高騰分を支援する。	189,045,355	55,848,000			133,197,355	【実施状況】 市内小中学校35校	2. 効果的であった	学校ごとに定めたエアコン稼働温度を守り、児童生徒に身体的な負担をかけることなく適切な環境を維持できた。
15	学校給食支援事業交付金	食材費高騰の影響を受ける市内小中学校の学校給食において、保護者に追加負担をかけることなく、給食の質、量、栄養バランスを確保するために食材費として交付	51,928,736	51,927,000			1,736	【交付実績】 給食センター3施設 自校給食校6校	1. 非常に効果的であった	物価高騰による給食費の圧迫に対応し、保護者負担をかけることなく、学校給食の質、量、栄養バランスを確保することができた。
18	市内ホール・社会教育施設等エネルギー価格高騰対策事業	市内ホール・社会教育施設等のエネルギー価格高騰分を支援する。	54,413,383	9,366,000			45,047,383	【支援実績】 市内文化ホール1施設	1. 非常に効果的であった	高騰する光熱費等の負担額の軽減により、施設の安定運営を図り、価格高騰分の利用料への転嫁を避けることで、市民の負担軽減につながった。
20	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	市内の高齢者福祉施設、障害者支援施設等のうち、県の支援対象外施設に対する燃料費の価格高騰分の一部を助成する。	2,494,000	2,494,000				【支給実績】 高齢者福祉施設等 18事業所 障害者支援施設等 6事業所	2. 効果的であった	物価高騰の影響下においても各施設における安定的なサービス提供の維持ができた。
21	低所得・児童扶養手当受給世帯物価高支援給付事業	物価高騰の影響を受けるひとり親等の子育て世帯に対し、対象児童1人につき1万円を給付する。(令和6年度は給付に係る事務費分のみ)	88,000	88,000				既存の児童扶養手当の支給管理システムの改修を行	2. 効果的であった	既存の児童扶養手当の支給管理システムのデータのうち、振込先の口座情報を抽出できるよう改修されたことで、支給データ作成が容易となつた。

※欠番等があり事業No.と事業数が一致しません。

計 2,338,825,849 2,090,283,966 0 0 248,541,883